

City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

市の未来を動かす 最上位プラン「総合計画」 教育施策と 新しい地域づくりに重点



▲重要な観光資源である箕面公園。



▶大阪国際空港近くにある、豊中市のふれあい緑地公園内に保育園が建築された。

自治体では、全ての施策の基本となり、まちづくりの根幹をなす「総合計画」を作成している。一般的に、目指す将来像を記載する「基本構想」とそれを実現するための施策を記載する「基本計画」、具体的な事業を示す「実施計画」によって構成され、総合計画は10年ごと、基本計画は5年ごとに見直しを行う場合が多い。私たちが住む市では、どのような総合計画のもと、どこを目指して進んでいるのか。各市にうかがった。

□ 箕面市

【計画期間と方針】

箕面市では、平成23年度から32年度までの10年間の計画期間とする第5次箕面市総合計画を策定している。基本構想では「ひとが元気 まちが元気 やまが元気～みんなでつくる『箕面のあした』～」をめざす未来都市像に掲げ、箕面の魅力アップや若い世代の流入と住民の定着といった基本方向を設定。後半5年間の後期計画の中で、子育てやまちづくりなどの施策を総合的に示している。



タブレットを使用して授業を受ける箕面市内の児童。

□ 豊中市

【計画期間と方針】

豊中市では、変化する社会課題に対応するため、平成32年度までの第3次総合計画の目標年度を前倒し、今年度から平成39年度までの10年間の計画期間とする第4次総合計画を策定した。基本構想では「みらい創造都市 とよなか～明日がもっと楽しみなまち～」を将来像に掲げ、5年間の前期計画の中で、子育てや健康福祉、環境保護などの施策推進を示している。



少しでも子育ての応援になればと始まった4カ月検診時の「ブックスタート」事業。

子育て世代に響く 先進的な施策

大阪市内の近くに位置しながら、北部には山が連なり、まちなかに田園風景も見られる箕面市。平成16年には彩都が、平成19年には箕面森町がまちびらきし、住宅都市として飛躍的な発展を遂げてきた。それと並行して、同市では若い世代の転入と定住を促進するため、平成20年度から「子育てしやすい日本一」を目指し、子育て施策の充実に重点的に取り組んできた。

その一環として、ICTを活用した教育の推進に取り組んでいる。平成28年度にモデル校でタブレット端末を配備したところ、授業の中で一人ひとりの考える時間が生まれるなど効果が見られた。これを受けて、今年の2学期からは小学校4～6年生全員に1人1台のタブレット端末を配備した。待機児童対策では、預かり保育を行う私立幼稚園に公立と同程度の費用で通園できるよう、平成23年度から保護者への補助金の交付を開始。それ以降、私立幼稚園の延長保育の実施率が高まったという。

また、箕面の魅力アップのための重点課題の一つに位置付けられているのが、北大阪急行線の延伸だ。かやの中央には「箕面萱野駅」が新設され、梅田まで約24分のダイレクトアクセスが可能になる。

都市化の一方で、山麓や農地の保全にも力を入れている。例えば、遊休農地を市が預かり、箕面市農業公社が、所有者に代わって耕し、収穫物を学校給食の食材として活用。これが遊休農地の解消と地産地消率の向上に繋がっている。

子どもの貧困解消や 交通整備が今後の課題

全国的に人口が減少傾向にある中、同市では平成20年からの9年間で人口が1万人以上増加し、平成25年度以降は子ども人口の転入超過率が府内1位を維持している。市の担当者は「市民目線に立った、思い切った施策とアピールが成果に結びついた。今の子どもたちが箕面に愛着を持って、将来の居住地としても箕面を選択してくれたら」と話す。

今後は、箕面萱野駅を起点とするバス網など、北大阪急行延伸後の交通体系の整備を進めていく。自家用車ではなく公共交通機関で便利に移動できる手段を整えることで、高齢になっても暮らしやすいまちづくりを進める狙いだ。また、子育て施策では、子どもに関する情報を集積し変化を追跡するデータベースを活用し、貧困の連鎖の解消を進めることが課題となる。

重点施策は 南部地域活性化

教育・文化への高い関心を持つ市民が多い豊中市。小学校と大阪音楽大学とが連携して音楽や芸術と親しむ体験授業を行ったり、障がいのある無に関わらず地域の学校とともに学ぶ「インクルーシブ教育」に積極的に取り組んだり、特に子育て・子育てに重点を置いて施策を展開している。特にこの4年間では、公園の一部を活用するなど、集中的に保育所を整備。平成27年度時点で府内最多だった待機児童は、今年4月で解消された。

また今回の総合計画では、特に重点的に取り組むべき緊急の課題として「リーディングプロジェクト」を設定している。名神高速道路より南に位置する南部地域の活性化事業だ。豊中市は、千里ニュータウンの建て替えなどにより、平成17年度以降は人口が微増傾向にある。しかし、同地域では昭和45年をピークに人口が減り続け、少子高齢化が進んでいる。同地域内にある6小

学校と3中学校を再編して北と南の2校区に分け、9年間を見通した系統的な教育ができる小中一貫校を新設する。平成34年度には、現在の庄内小学校と第六中学校のある場所に義務教育学校・北校(仮称)の開校を予定している。北校と隣接して、図書館や市役所の出張所などの多機能性を持つ「南部コラボセンター(仮称)」の建設も計画。また、狭あい道路や長屋家屋が多く防災面に弱いことから、穂積菰江線の延伸や住宅密集地の解消にも取り組んでいる。まちのイメージが変わる、新しい地域づくりが進められている。

子育て・教育環境の 一層の充実を

待機児童はゼロになったが、待機児童が解消されたことで他市からの転入が増加し、ニーズの掘り起こしに繋がる可能性もある。同市では今後も、必要な受け皿の確保をはじめとし、様々な子育て・子育て環境の整備を進める。「子育て世代に豊中市を選んでもらえるまちづくりをして、子どもたちに『豊中が好き』と思ってもらえることが大切」と同市。来年度以降は小学校での35人学級の実施を進めるなど、教育環境の充実にも取り組んでいる。



南部地域活性化エリアの豊南市場。

※吹田市は次号以降に掲載予定。